

# 新たな転換期を迎えた台湾における日本語教育の現状と課題

岡本輝彦  
(高苑科技大學)

## 1. はじめに

台湾は世界で5番目に日本語学習者が多い地域(国際交流基金2017:12)となっており、依然として高い水準を維持している。2000年以降を日本語教育の「拡充期」とし、日本語教育を行う教育機関が増加していると指摘されており(岡本2002:247)、このことから日本語教育が盛んなことが伺える。実際に日本語教育は学校教育だけではなく、公的な教育機関以外のさまざまな機関で行われている。ところが、後述のとおり近年日本語学習者が減少傾向にあるものの、日本語教育を行っている教育機関は増加しているという(国際交流基金2016)。このことは何を意味しているのだろうか。また、「十二年国民基本教育」施行により義務教育が後期中等教育まで引き延ばされることとなった。2014年11月に「十二年国民基本教育課程綱要 総綱」が公布され第二外国語がカリキュラムに導入されることになっており、日本語教育が中等教育全体に拡大され、多くの教育機関で日本語教育が行われることが予想されるという正に転換期を迎えている。財団法人交流協会<sup>2)</sup>は独自に台湾における日本語教育事情に関する調査を行ってきたが、2012年よりこの調査は国際交流基金の「海外の日本語教育の現状」に集約されることとなったため、台湾における日本語教育の現状を詳細に把握できているとは言い難い。そこで、国際交流基金の調査と教育部の資料をもとに台湾における日本語教育の現状と課題を明らかにすることによって新たな転換期を迎えた台湾の日本語教育の指針を示したい。

## 2. 先行研究

戦後の台湾における日本語教育の転換期については論じているものには岡本・小島(1996)、蔡(2003)、陳(2006)、張・孫・林(2006)、岡本

(2013)、国際交流基金(2018)<sup>3)</sup>がある。岡本・小島(1996)は、戦後台湾における歴史的に重要な出来事が日本語教育に影響を与えたとし、中華民国接收以後(1945~1951)、日台講和条約締結以後(1952~1971)、国交断絶以後(1972~1987)、李登輝政権発足以後(1988~)の四つの転換期に分け日本語教育を概観しており、政治上の政策に翻弄されながらも日本語学習者が増加していったと述べているが、政策の面からの考察がはっきりとは示されていない。蔡(2003)は日本語教育の過渡期(1945~1947)、日本語教育の暗黒期(1947~1963)、日本語教育の転換期(1963~1980)、日本語教育の開放期(1980~1889)、日本語教育の飛躍期(1989~1996)、日本語教育の多岐期(1996~)に分類しているが、時代区分が主に日本語教育機関設立年を基準としており、台湾の社会的な背景には目が向けられていない。陳(2006)は戦後を日本語、日本語学習がいつそう冷遇され、日本に関する全ての情報が伝わってこない時期(1947~1951)、日本と中華民国の間で講和条約が締結され日本語専門課程は開設されたが、政策上、学科名に「日本語」は使用されなかった時期(1952~1971)、1972年に日本との外交関係が断絶したものの、その後経済的に緊密な関係となってからも大学における日本語学科開設は見送られた時期(1972~1986)、1987年戒厳令解除後、民主化の進展により日本語学科が設立され始めた時期(1987~)の4つの時期に分けて述べているが、社会的背景や政策などが明確にされていない。張・孫・林(2006)は蔡(2003)を引用しながらも、日本語教育の暗黒期(1945~1963)、日本語教育の転換期(1963~1989)、日本語教育の飛躍期(1989~)の3つの時期に時代区分を修正しているが、根拠は示されていない。国際交

流基金（2018）は第二次世界大戦後（1946～1971）、日台断交後（1972～1986）、戒厳令後（1987～1990年代前半）、1990年後半以降に分けているが、何を基準に時代区分をしているのかが明確されていない。このように先行研究はさまざまな視点から日本語教育の転換期が述べられているが、上述のとおり、「十二年国民基本教育」の義務教育延長という教育政策が大きく転換されているが、ここでは先行研究を踏まえて日本語教育上の政策を考察する。

### 3. 日本語教育上の政策における転換期

日本語教育上の政策における転換期を考える上で公的機関、特に学校教育から見る必要がある。先行研究からも台湾は1945年中華民国に接収されたが、その前年に制定された「台湾接管計画要綱第一通則第7条には公文、教科書、新聞は日本語の使用を禁止し、第八教育文化第44条には小中学校では中国語を必修科目とし、教員の日本語使用を禁止しており（黄1999：21）、1947年9月、12月には学校内における日本語の使用を教員だけでなく、学生にも求めている。また大学における壁新聞やビラにいたるまで日本語の使用が禁止された（岡本2013：5）ことから日本語教育を学校教育から排斥する政策であったことがわかる。この政策は1952年日本と中華民国の間で講和条約が締結された後もしばらく続けられた（陳2006：34）。1963年日本との経済関係の進展とともに日本語人材が必要となり中国文化学院（現中国文化大学）に東方語文学系日文組<sup>4)</sup>が設立された。ここで高等教育機関において日本語専門コースが開設されたことで政策が変換され、日本語教育が認められるようになった。1972年に日本と中華人民共和国との間の国交樹立により中華民国とは断交せざるを得なくなったため、日本語専門コースは設けられなくなったが、高度経済成長期を迎えると1980年に国立台中商業専科学校に應用外語科日文組（應用日本語コース）が開設された。これは国立の専科学校としては初めてであることもさることながら、應用外語科日文組が設立されたことも画期的な出来事であった。これまで大学においては日本語専門コースしかなかつ

たが、これに専科学校における應用日本語コースが加わることにより日本語教育の方向性が大きく二つに分かれ、これ以降「應用日本語」<sup>5)</sup>は台湾における日本語教育を特徴づけるものとなった。その後、専科学校から技術学院、科技大学といった技術系大学への昇格により、應用日本語コースも應用日本語学科<sup>6)</sup>という独立した学科を開設するに至った。1996年には専科学校だけでなく、総合大学にも應用日本語学科が設立できるようになり、日本語教育政策の転換期を迎えた。これまでの動きは高等教育機関が主であったが、後期中等教育においては1993年高級職業学校に専科学校と同様に「應用外語科日文組」が開設され（岡本2017：13）、専門的な日本語教育が始められた。それに対して、これまで高級中学では第二外国語は導入されてこなかった<sup>7)</sup>が、1996年より第二外国語としての日本語教育が開始された<sup>8)</sup>。高等教育に引き続き後期中等教育においても日本語教育が開始され、その後日本語教育を導入する教育機関が増加していった。

このように戦後当初は日本語教育を学校教育から排除する政策であったが、日本語教育における転換期は1963年大学における日本語専門コースの設立によって日本語教育排除から受容へと政策が変換された時期、1980年専科学校における應用日本語コースの設立により日本語コースとは方向性の異なる教育へと転換された時期、1996年大学における應用日本語コースの導入、高級中学における第二外国語としての日本語クラスの開設により総合大学、技術系大学に跨る應用日本語コースの設置とともに、後期中等教育へと日本語教育拡充させる方向へと転換された時期、そして、現在「十二年国民基本教育」の義務教育延長にともなう前期中等教育における日本語教育導入へと拡大される可能となったという新たな時期と言える。

### 4. 日本語教育の概況

岡本（2012）は2000年以降日本語教育機関が相次いで設立されたことから日本語教育の「拡充期」と述べているが、近年日本語学習者数の減少によりすでに「拡充期」ではない状況にある。

2009年までは台湾の日本語教育事情は財団法人交流協会が1996年より5回にわたり調査してきた<sup>9)</sup>が、2012年より国際交流基金の調査報告に踏襲されることになり、台湾の日本語教育事情を詳細に取り上げた報告とはなっていない。そこで、ここでは主に国際交流基金および教育部の資料をもとに日本語教育の現状を明らかにする。

#### 4.1. 機関数、学習者数、教師数

表1は機関数、学習者数、教師数における2015年度調査と過去6回の調査結果の推移を示したものであるが、2009年度が機関数、日本語学習者数のピークであった。2012年度調査では機関数、学習者数、教師数ともに減少に転じているが、2015年度調査においても学習者数は減少傾向が続いているものの、機関数、教師数は増加していることが明らかになった。学習者数の減少は少子化により特に学習人口が低下したためであるが、

機関数の増加はニーズの多様化、それにとまなない、教師数も増加したことが考えられる。

#### 4.2. 教育段階別の機関数、学習者数

教育段階別機関数は表2のとおりであるが、日本語教育が行われている機関は増加傾向が続いている。初等教育機関・中等教育機関、高等教育機関、学校教育以外の機関の四つに分けてみると、機関数が最も多いのは中等教育機関、次いで学校教育以外の機関となった。

表3は教育段階別の日本語学習者数であるが、2012年度に引き続き高等教育は減少傾向が見られた。中等教育は2012年度までは順調に増加していたが、2015年度調査では減少に転じた。それに対して初等教育、学校教育以外では依然として増加している。中等教育では学習者数は減少しているものの、機関数は増加していることがわかった。

表1 日本語教育機関、学習者数、教師数

	1996年	1999年	2003年	2006年	2009年	2012年	2015年
機関数	342	694	435	513	927	774	851
学習者数	161,872	192,645	128,641	191,367	247,641	233,417	220,045
教師数	1,198	1,742	2,496	2,791	3,938	3,544	3,877

出所) 1996年から2009年までの交流協会「台湾における日本語教育事情調査報告書」、2012年と2015年の国際交流基金「海外の日本語教育の現状」より作成

表2 教育段階別機関数

	1996年	1999年	2003年	2006年	2009年	2012年	2015年
初等教育	0	0	0	0	5	4	14
中等教育	95	277	175	252	380	373	380
高等教育	105	134	145	156	165	133	142
学校教育以外	142	283	270	105	377	244	315

出所) 1996年から2009年までの交流協会「台湾における日本語教育事情調査報告書」、2012年と2015年の国際交流基金「海外の日本語教育の現状」より作成

表3 教育段階別学習者数

	1996年	1999年	2003年	2006年	2009年	2012年	2015年
初等教育	0	0	0	0	2,440	2,288	3,091
中等教育	31,917	57,029	36,597	58,198	77,139	85,182	75,588
高等教育	62,238	75,814	75,242	118,541	119,898	107,235	99,035
学校教育以外	67,717	59,802	16,802	14,628	48,164	38,712	42,331

出所) 1996年から2009年までの交流協会「台湾における日本語教育事情調査報告書」、2012年と2015年の国際交流基金「海外の日本語教育の現状」より作成

表4 第二外国語履修者と日本語履修者の数

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2016年 補助金なし	2017年	2017年 補助金なし
第二外国語履修者	59,506	59,188	49,547	58,719	44,841	26,024	51,937	16,757
日本語履修者	39,466	35,165	29,534	33,696	20,948	22,255	24,575	13,046

出所) 高級中等学校第二外国語教育学科中心「第二外国語選修」<sup>10)</sup>より作成

## 5. 各教育段階の状況

### 5.1. 初等教育

初等教育とは日本の小学校にあたる機関、「国民小学」のことであり、2009年度交流協会の調査により初めて日本語教育が行われている機関が確認された。現在はまだ14機関であるが、順調に機関数、学習者数ともに増加しており、さらに大きな伸びが期待できる。また、日本語が必修科目としてカリキュラムに取り入れられているところもある。

### 5.2. 中等教育

中等教育は前期中等教育と後期中等教育に分けられるが、前期中等教育3年は日本の中学校にあたる「国民中学」と後期中等教育3年は日本の高等学校普通科にあたる「高級中学」と職業高等学校にあたる「高級職業学校」である。

#### 5.2.1. 国民中学

国民中学は日本語教育を導入しているところもあるが、そのほとんどがカリキュラム以外のクラブ活動であるが、一部の機関では必修科目または選択科目として日本語がカリキュラムに取り入れられている。教育部は異文化体験を促進し、国際的視野を持たせることを目的に国際教育の一環として多元文化週間、多元的文化理解活動を設ける（国際交流基金2016）ことで日本語や日本文化に触れる機会を提供している。「十二年国民基本教育」施行により第二外国語が導入された場合、日本語を取り入れる機関が急増し、それにとともに学習者も増加することが考えられる。

#### 5.2.2. 普通高級中学

普通高級中学は1983年に第二外国語が正式に導入できるようになったものの、日本語教育実施までには至らなかった。その後、教育部による「推

動高級中学選修第二外国語課程実験計画」の試行により1996年に第二外国語としての日本語教育が開始された。現在は「推動高級中学第二外国語教育第四期五年計画」（2015年1月～2019年12月）が実施されており、「国際的行動能力を備えた人材を育成する」ため、補助金を出すなどして第二外国語教育を推進するとともに、海外修学旅行も奨励している（国際交流基金2016）。表4は2012年からの第二外国語履修者と日本語履修者の数を示したものである。第二外国語履修者数により日本語履修者数の変動もあるが、2012年以降日本語履修者が減少していることがわかる。表4は2016年より集計方法が異なり、教育部の補助金を受けないで日本語教育を導入している機関の日本語履修者数も集計されるようになったため、2016年と2017年は「補助金なし」で示されている。2016年の日本語履修者は43,203人であるのに対して2017年は37,621人と減少している。これは近年の経済活動により東南アジアの言語が奨励されており、第二外国語の多様化により履修できる言語の選択肢が増えたことが考えられる。

#### 5.2.3. 高級職業学校

高級職業学校は1970年代に第二外国語としての日本語教育が開始された（岡本2016：4）。その後、1986年に「商用日文科」という日本語専門課程が開設できるようになった。1998年には「商用日文科」から「応用外語科日文組」と改称され、「応用日本語」の教育が実施に移された（岡本2016：5）。2017年度は36機関で6941人が「応用日本語」を学習している（次頁表5）。2012年以降、機関数は増加しているものの学習者数は減少していたが、近年の減少傾向に歯止めがかかった状況になっており、今後は「十二年国民基本教育」施行により増加に転じる可能性も十分にある。

### 5.3. 高等教育

日本語主専攻課程、第二外国語としての日本語科目を導入している高等教育機関142機関であった。台湾における高等教育機関数が158機関であるので約90%の機関で日本語教育が行われていることになる（国際交流基金：2017）。学習者数は99,035人であったが、2012年に引き続き減少が続いている。また、1963年より日本語主専攻課程が設立されるようになったが、主に「日本語文学系」という日本語学科と「応用日語系」もしくは「応用日語学系」という応用日本語学科に分けられる。以前日本語学科は総合大学、応用日本語学科は専科学校、技術系大学に開設されていたが、1996年以降は総合大学にも応用日本語学科を設けられている。表6は日本語主専攻課程の機関数と学習者数の推移を示したものである。日本語主専攻課程では募集停止の動きが始まっているという報告もある（国際交流基金2013：33）が、2014年以降は機関数、学習者数ともに大きな変動は見られていない。2016年に18歳人口が減少したものの機関数、学習者数の変動がないということは依然として高等教育機関における日本語教育の関心と需要が高いからであろう。日本語主専攻課程は専科学校、総合大学、技術系大学で開設されている。

#### 5.3.1. 専科学校

中学校を卒業後に入学することができる五年制と高級中学、高級職業学校卒業後に入学できる

二年制に別れている。五年制専科学校は日本の高等専門学校に、二年制専科学校は日本の短期大学に相当する。五年制専科学校のなかには日本語主専攻課程を開設している機関もある<sup>13)</sup>。

#### 5.3.2. 大学

大学は総合大学と技術系大学に大別されるが、大学は主に高級中学を卒業した後に入学することができる四年制大学であり日本の総合大学に相当する。そのほかに独立学院という日本の単科大学に相当する機関もある。「日本語文学系」を設立している大学もある。それに対して、技術系大学は主に高級職業学校を卒業した後に入学することができる。技術系大学は科技大学と技術学院に大別されるが、一学部しかない場合は技術学院であり、学部が複数ある場合は科技大学である。さらに専科学校を卒業後に入学できる二年制の二技と高級職業学校卒業後に入学できる四年制の四技がある。技術系大学は教育改革により1990年代後半に専科学校から昇格させる形で創設されたが、当然のことながら直接技術系大学を設立することもできる。専科学校から昇格した技術系大学は専科学校に应用外語科日文組を開設した場合、技術系大学应用日語系（応用日本語学科）へと改称されている。その後、1997年より総合大学にも応用日本語学科が設けられるようになってからは、主に応用日本語学科設立が相次いでおり、総合大学10校、技術系大学11校に設けられている<sup>14)</sup>。

表5 応用外語科日文組を有する機関数と学習者数の推移

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
機関数	32	33	37	37	36	36
学習者数	7,667	7,193	6,957	6,888	6,981	6,941

出所) 教育部統計處101学年度106学年度までの「高級中等學校科別資料」<sup>11)</sup>より作成

表6 日本語主専攻課程を有する機関数と学習者数

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
機関数	33	33	37	37	36	36
学習者数	16,654	16,443	16,409	16,545	16,515	16,456

出所) 教育部統計處101学年度106学年度までの「大專校院各校科系別學生數」<sup>12)</sup>より作成

## 5.4. 学校教育以外

学校教育以外ではさまざまな機関で日本語教育が行われているが、2009年は機関数、学習者数ともに最も多かった。前回の2012年は減少したものの、今回では再び増加に転じた。これは調査対象が広がったことが大きな要因であると思われる。

### 5.4.1. 補習班

正式には「短期補習班」と呼ばれ、学習塾、予備校に相当する民間の教育機関である。その中で日本語教育を行っている補習班は「外語類」に属する。補習班外語類は台湾全土に4203機関<sup>15)</sup>存在するが、大手から個人経営まで様々な補習班がある。そこでは日本語能力試験対策コース、ビジネス日本語、会話、文法など学習者のニーズに合わせたコースが開講されている。

### 5.4.2. 推廣部

生涯学習の一環として主に大学などの高等教育機関が社会人を対象とした一般公開講座である。機関によっては語学教育に特化した語学センターを設置している。現在10機関<sup>16)</sup>で日本語関連科目の講座が開かれている。

### 5.4.3. 社區大學

生涯学習の一環として地域の学校などを利用した社会教育機関である<sup>17)</sup>が、1998年台北市立木柵国民中学校を借りて初めて文山社区大学を設置されて以降、現在台湾全土に87校<sup>18)</sup>が開設されており、そのほとんどで日本語コースが開講されている。

### 5.4.4. 樂齡學習中心・長青學苑等

高齢者を対象とした生涯学習施設である。地域や管轄の違いにより、名称が異なる。社区大学同様、地域の学校やコミュニティーセンター等を利用した施設である。樂齡學習中心は台湾全土に368機関<sup>19)</sup>が開設されている。

## 6. 日本語教育における課題

台湾における日本語教育の課題としては、まず多様化に対応できないことが挙げられる。日本語教育を導入する機関は学校教育だけでなく学校教

育以外の機関へと拡大しているが、それにとまってニーズも多様化してきている。しかしながら、ニーズに合ったカリキュラム、教材などが開発されておらず、教師もまだ対応できていない状況にある。今後はカリキュラム、教材に加え、教師養成、教師研修が必要であろう。これには日本から支援が不可欠である。

次に、学校教育で日本語教育を導入する機関が増えることが考えられるが、これまで中等教育、高等教育がそれぞれ横の連携は多少図っているが、初等教育、中等教育、高等教育の縦の連携は見られない。今後は縦のアーティキュレーションが重要になってこよう。教育部、日本台湾交流協会が協力して日本語教育のネットワークを確立する必要がある。

さらに、初等教育まで拡大することも視野に入れると、年少者の日本語教育も考えなければならない。台湾では年少者の日本語教育に関する研究はまったく行われていないと言える状況であるが、日本では年少者の日本語教育に関する研究も盛んであることから、日本の専門家を招聘し日本語研修会やシンポジウムなどの場で研究の成果などを示すことも効果的ではないかと思われる。

## 7. まとめ

これまで新たな転換期にある台湾の日本語教育の現状を考察してきたが、学習人口の減少により日本語学習者も徐々に減ってきているのが現状であり、今後は高等教育における日本語学習者増加の見込みは薄いという（国際交流基金2013：33）。ところが、日本語主専攻課程の日本語学習者数には変動があまりない。また、日本語能力試験受験者数は年々増加の一途を辿っており<sup>20)</sup>、日本語への関心・需要は依然として高いことが伺えることから、単純に「日本語学習者増加の見込みは薄い」と言い切ってしまうののだろうか。確かに学習人口の減少は顕著であるが、学校教育以外の教育機関においては日本語学習者も増えてきており、これまで高等教育および後期中等教育を中心に行われてきた日本語教育が新たな転換期では「十二年国民基本教育」施行により前期中等教育から初等教育へと拡大する可能性がある。ま

た、学校教育以外でも終身教育を目的とした社会教育に日本語が導入されるようになり、社區大學、樂齡學習中心といった機関で日本語コースが設けられている。このように日本語学習者増加の可能性があるなか、日本はいかなる支援が考えられるかを含め、今後の動向を見極めていくことが求められよう。

## 注

- 1) この政策は「人口減少に伴う生産力低下に備えて教育の多元化と質の向上を目的とする政策」である（国際交流基金2013：33）
- 2) 1972年財団法人交流協会が設立、2012年公益法人関連三法の成立に伴い、公益財団法人交流協会、2017年より公益残団法人日本台湾交流協会に改称された。
- 3) 国際交流基金（<https://www.jpjf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2016/taiwan.html>）
- 4) 日本語専門コースは当初「東方語文学系（東方語文学科）」の中の「日文組（コース）」という位置づけであるが、これは政策上、政府としては「日本語」を表に出すことはできなかった。1980年代になると、日本語文学系（日本語学科）と独立した学科となった。
- 5) 岡本（2015）は応用日本語を「実社会で必要とされる具体的な活動のなかで正しく運用することができる日本語」と定義している。
- 6) 応用日本語学科は大学によって学科の名称が異なる。一般に専科学校は「応用外語科日文組」、技術系大学では「応用日語系」「応用外語系日文組」、大学では「応用日語學科日文組」、技術系大学は「応用日語系」、総合大学は「応用日語學系」となっていることが多い。
- 7) 1983年に「高級中学開設選修科目実施要点」が公布され第二外国語が選択科目として開講できることとなっていたが、導入されなかった。また、開講できる外国語はドイツ語、フランス語、スペイン語となっており、日本語は第二外国語の科目の中に含まれていなかった（陳1999：74）が、1995年に定められた「高級中學課程標準」には「高級中學選修科目第二外語課程標準」が掲げられていた。そこにはこれまでのドイツ語、フランス語、スペイン語に加え、日本語が入れられており、これにより日本語は第二外国語の一科目として正式に高級中学に組み込まれることとなった（陳1999：75）。現在では第二外国語には日本語のほかに、フランス語、ドイツ語、スペイン語、韓国語、ラテン語、ロシア語、ポルトガル語、イタリア語、ベトナム語、タイ語、マレー語、インドネシア語、フィリピン語のクラスが開講されており、この選択言語の多さから日本語学習者が減少しているとの指摘もある。
- 8) 1996年より18校の高級中学が実験校として第二外国語教育普及のための補助金が支給されることから始まった。1999年より「推動高級中学第二外語教育第一期五年計画」が開始され、現在「推動高級中学第二外語教育第四期五年計画」が実行中である。
- 9) 財団法人交流協会は5回（1996年、1999年、2003年、2006年、2009年）にわたり台湾全土の日本語教育機関調査を行ってきたが、1994年にも台北と高雄を中心とした小規模の調査を行っている。
- 10) 高級中等学校第二外語教育学科中心「第二外語選修」（<http://www.2ndflcenter.tw/class.asp#c1>）
- 11) 教育部統計處「高級中等學校科別資料」（<https://depart.moe.edu.tw/ED4500/News.aspx?n=5A930C32CC6C3818&sms=91B3AAE8C6388B96>）
- 12) 教育部統計處「大專校院各校科系別學生數」（<https://depart.moe.edu.tw/ED4500/News.aspx?n=5A930C32CC6C3818&sms=91B3AAE8C6388B96>）
- 13) 五年制専科学校2校に応用外語日文組が開設されている。また、専科学校から科技大学に昇格したが、五専部として五年制を残している科技大学もある。
- 14) これは教育部統計處「大專校院各校科系別學

生数」の資料をもとに作成したが、大学によっては系（学科）の下にある組（コース）までは統計として出していないので、日本語専攻課程の学生数はこれよりも多くなる。また、機関数も年によって組まで統計に入っているものもあり、大学のホームページ等を確認しながら算出した。

- 15) 補習班資訊管理系統,全國各縣市補習班總數統計(<http://bsb.edu.tw/afterschool/?usercity=70>)を参照
- 16) 大專校推廣教育課程資訊入口網(<http://cell.moe.edu.tw/Default.aspx>)より算出
- 17) 2002年6月に中央政府によって公布実施された「終身學習法（生涯學習法）」では社區大學の位置づけを明確に規定し「正規の教育体制以外に直轄市、縣、市といった地方自治体が主体的にまたは委託する形で社區の住民に生涯學習の機会を提供するための教育機関を設立すること」としている。
- 18) 社團法人社區大學全國促進會 (<http://www.napcu.org.tw/index.html>)を参照。
- 19) 教育部樂齡學習網(<http://moe.senioredu.moe.gov.tw/>)を参照。
- 20)

日本語能力試験受験者総数（人）					
2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
57,816	58,837	60,585	65,675	70,147	73,387

## 参考文献

岡本輝彦（2002）「拡充期を迎えた台湾の日本語教育：社会・経済的背景と日本語施策」、『国際文化交流と日本語教育：きのう・きょう・あす』凡人社。

——（2013）「戦後台湾における日本語教育の歴史的変遷」、『別府大学日本語教育研究』3, pp.3-11, 別府大学日本語教育研究センター。

——（2015）「台湾における「応用日本語学科」に関する一考察」、『別府大学日本語教育研究』5, pp.15-22, 別府大学日本語教育研究センター。

——（2016）「台湾の後期中等教育における日本語教育の位置づけ」、『別府大学日本語教育研究』6, pp.3-10, 別府大学日本語教育研究センター。

——（2017）「台湾の後期中等教育日本語専門課程における日本語教育について」、『別府大学日本語教育研究』7, pp.13-23, 別府大学日本語教育研究センター。

——・小島正弘（1996）「戦後台湾における日本語教育の史的変遷」、『台湾における日本語教育事情調査報告書平成8年度』財団法人交流協会。

黄英哲（1999）『台湾文化再構築1945～1947の光と影：魯迅思想受容の行方』創土社

蔡茂豊（2003）『台湾日本語教育の史的研究』（下）大新書局。

財団法人交流協会（1999）『台湾における日本語教育事情調査報告書平成11年度』，

——（2003）『台湾における日本語教育事情調査報告書平成15年度』。

——（2007）『台湾における日本語教育事情調査報告書2006年度』，

——（2010）『2009年度台湾における日本語教育事情調査報告書』。

陳淑娟（1999）「台湾の中等教育における日本語教育の現状と問題点」、『中等学校日本語教育国際学術検討会報告書：中等学校日本語教育の現状と問題の検討』東海大学。

陳麗華（2006）「台湾の大学における日本語教育に関する一考察—特に第二次大戦後に焦点を当てて—」、『大阪産業大学論集人文科学編』大阪産業大学。

張瑜珊・孫愛維・林美琪（2006）「台湾における日本語教育の過去と未来『対話と深化』の次世代女性リーダーの育成：『魅力ある大学院教育』イニシアティブ（人文系）プログラム：海外研修事業編」，お茶の水女子大学。

陳慧瑩（2004）「關於台灣高等教育應用日語系之成立、主旨與教育目標之考察」、『育達学院学報』7, 育達商業技術学院。

——（2005）「異なる学制における応用日本語学科の比較」、『育達学院学報』8, 育達商業

技術学院.  
独立行政法人国際交流基金（2013）『海外の日本語教育の現状 2012年度日本語教育機関調査より』くろしお出版  
——（2017）『海外の日本語教育の現状 2015年度日本語教育機関調査より』.  
藤井久美子（2003）『近現代中国における言語政策』三元社.

——（2005）「台湾社会における日本語の位置づけ：帝国日本と中華民国台湾の言語政策からの一考察」,『日本語支援教育研究報告書』宮崎大学大学院.  
頼錦雀（2009）「台湾の日本語継続教育に対する一考察—普通高校から総合大学への場合を中心に—」,『台湾日語教育学報』13, 台湾日語教育学会.

(2018年3月28日受付)

